

# 参 考 资 料

# 目次

1. 地方六団体の「国庫補助負担金等に関する改革案」に掲げられている「移譲対象補助金」 (環境省関係)	1
2. 公共事業	
(1) 廃棄物処理施設整備	2
(2) 自然公園等整備	9
3. 非公共事業	
(1) 補助金改革の対象として適切でないもの	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等	11
ダイオキシン類土壤汚染対策費補助金	12
環境保全調査等補助金(ディーゼル車排出ガス低減対策推進費補助)	13
交付地方債元利償還金等補助金	14
(2) 環境監視関係	15

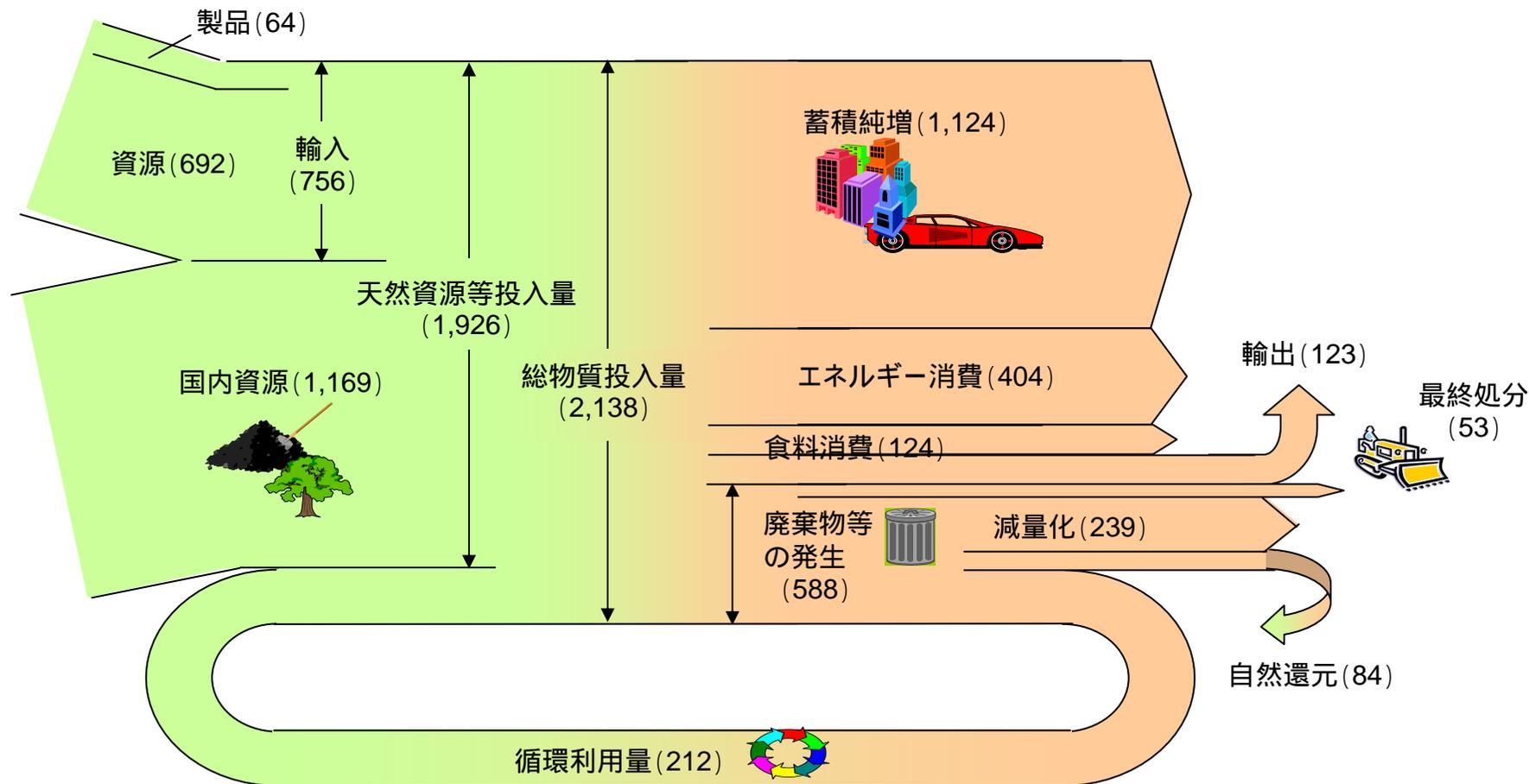
# 1. 地方六団体の「国庫補助負担金等に関する改革案」に掲げられている「移譲対象補助金」(環境省関係)

		(単位：億円)
		* 金額には地域計上分が含まれている。
[ 公共 ]		
廃棄物		1 1 6 7
うち、ごみ処理施設		7 8 2
し尿処理施設		1 0 4
浄化槽		2 6 4
自然公園		4 5
[ 非公共 ]		
二酸化炭素排出抑制対策		4 4
環境監視関係等		4 2
計		1 2 9 8

## 2. 公共事業

### (1) 廃棄物処理施設整備

我が国は、外国から大量の資源を採取するとともに、これを国内で消費、廃棄。このため、国際的に連携を取りながら、我が国において循環型社会を形成することが急務。



我が国における物質フロー

単位: 百万トン

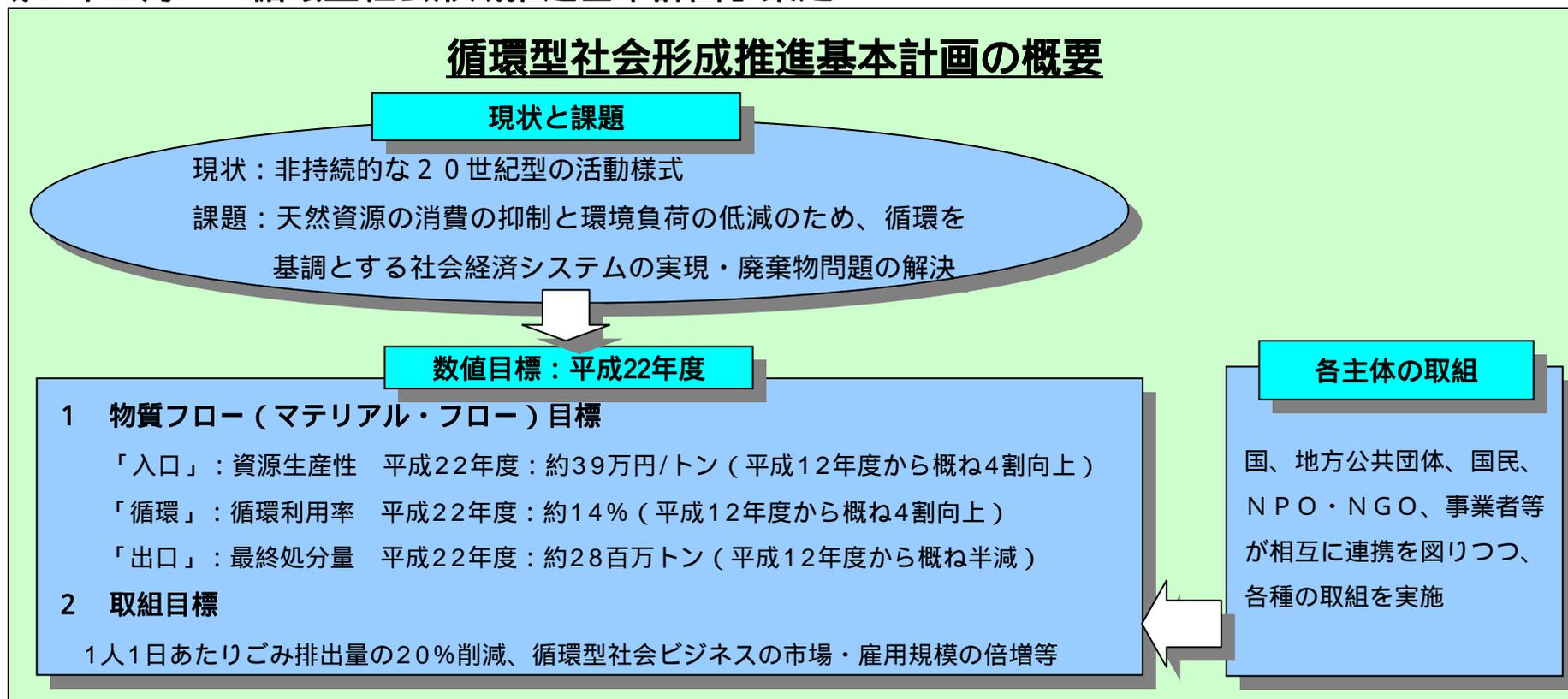
「循環型社会の形成」に向けた取組は、全国的、国際的にも始まったばかりである。

## 循環型社会形成推進基本計画

平成11年10月 公明党の政権参加により、自民党、自由党及び公明党の与党三党による政策合意に、  
「循環型社会の構築に向け、基本的枠組みとしての法制定を図る」ことが明記。

平成12年5月 「循環型社会形成推進基本法」成立

平成15年3月 「循環型社会形成推進基本計画」策定



# 3 R イニシアティブ

平成16年6月、アメリカで開催されたG8サミットにおいて、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（「3R」）を通じて循環型社会の構築を目指す“3Rイニシアティブ”を合意

本イニシアティブは、小泉総理の提唱によるもので、平成17年春に日本政府が主催する閣僚会合において開始

## 3 R イニシアティブの目的は...

### 1 各国での3Rの推進



経済的に実行可能な限り、廃棄物の発生を抑制し、資源及び製品を再使用、再生利用する。

### 2 国際的な流通に対する障壁の低減

既存の環境及び貿易上の義務及び枠組みと整合性のとれた形で、物品及び原料、製品、技術の国際的な流通に対する障壁を低減する。

### 3 関係者間の協力



様々な関係者(中央政府、地方公共団体、民間企業、NGOs及び地域社会)間の協力を奨励する。

### 4 「3R」に適した科学技術の推進

### 5 途上国との協力



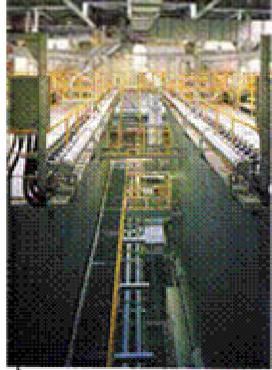
能力構築、啓発、人材育成、及び再生利用事業の実施等の分野で、開発途上国と協力する。

廃棄物処理施設は時代の要請に応じて進化すべきものであり、先進的な技術導入への国の支援が必要。

## 高度化する廃棄物処理施設



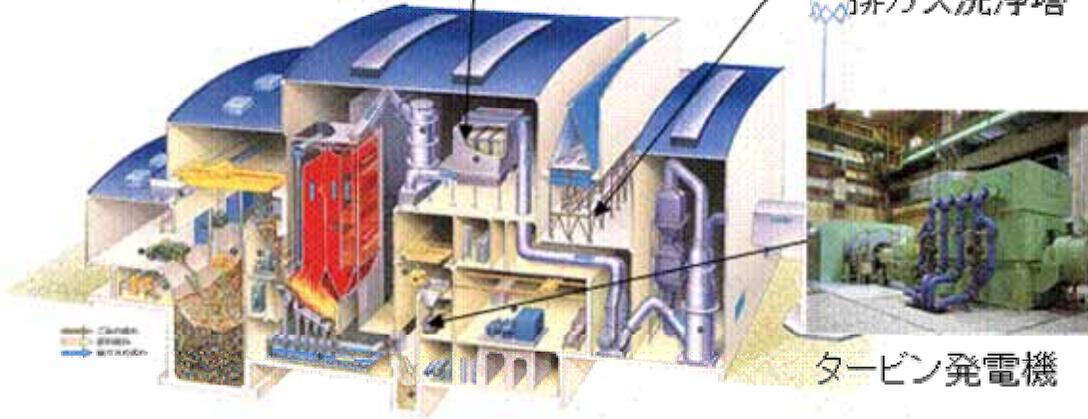
中央制御室



集じん機



排ガス洗浄塔



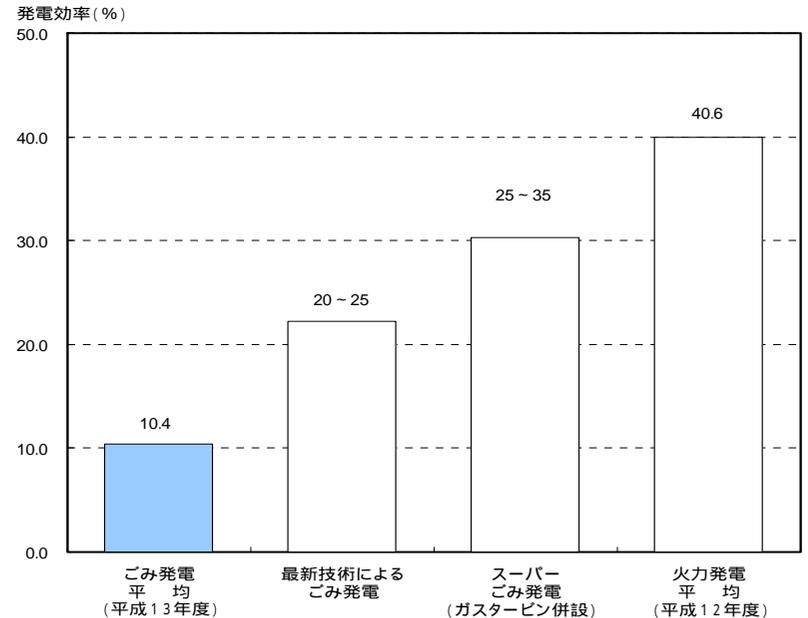
タービン発電機

## 発電ができる焼却施設は未だ少数

### ごみ発電施設数の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
ごみ焼却施設数	1,769	1,717	1,715	1,680
ごみ発電施設数	201 (11.4%)	215 (12.5%)	233 (13.6%)	236 (14.0%)

## 発電効率の優れた施設は少数



発電施設の種類